

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2015年3月27日[当初、2020年10月14日]まで(2015年9月27日設定)	
運用方針	アジア成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国を除くアジア各国・地域の株式等へ投資します。MSCI AC Far East インデックス(除く日本、円換算ベース)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用にあたっては、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedからの投資助言を受けることとします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	アジア成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国を除くアジア各国・地域(中国、香港、台湾、韓国およびASEAN加盟国とします。)の株式等に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国を除くアジア各国・地域(中国、香港、台湾、韓国およびASEAN加盟国とします。)の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 償還報告書(全体版)

[繰上償還]

# 三菱UFJ アジア成長株ファンド

信託終了日：2015年3月27日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「三菱UFJ アジア成長株ファンド」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、3月27日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部  
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## 三菱UFJ アジア成長株ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇1万口当たりの費用明細	10
◇売買及び取引の状況	11
◇株式売買比率	11
◇利害関係人との取引状況等	11
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	12
◇組入資産の明細	12
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び償還価額の状況	13
◇損益の状況	13
◇投資信託財産運用総括表	13
◇償還金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

## マザーファンドのご報告

◇アジア成長株マザーファンド	15
----------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Far East インデックス (除く日本、 円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円 銭	円	%		%	%	%	%	百万円
5期(2013年4月15日)	10,663	500	33.2	50,155.88	31.6	95.7	—	—	673
6期(2013年10月15日)	10,454	0	△ 2.0	51,935.10	3.5	96.4	—	0.0	646
7期(2014年4月14日)	10,823	450	7.8	54,067.73	4.1	96.0	—	0.0	666
8期(2014年10月14日)	10,986	250	3.8	55,652.80	2.9	94.6	—	0.6	680
(償還時)	(償還価額)								
9期(2015年3月27日)	12,511.95	—	13.9	65,176.81	17.1	—	—	—	770

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) MSCI AC Far Eastインデックス (除く日本) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く極東地域の主要国で構成されています。MSCI AC Far Eastインデックス (除く日本、円換算ベース) は、MSCI AC Far Eastインデックス (除く日本、米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。MSCI AC Far Eastインデックス (除く日本) に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC Far East イ ン デ ッ ク ス (除く日本、 円換算ベース)	株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2014年10月14日	円 銭 10,986	% —	55,652.80	% 94.6	% —	% 0.6
10月末	11,432	4.1	58,477.66	5.1	96.5	—
11月末	12,474	13.5	63,945.76	14.9	97.1	—
12月末	12,375	12.6	63,942.13	14.9	96.4	—
2015年1月末	12,399	12.9	64,180.19	15.3	96.7	—
2月末	12,593	14.6	65,827.50	18.3	37.7	—
(償還時) 2015年3月27日	(償還価額) 12,511.95	13.9	65,176.81	17.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

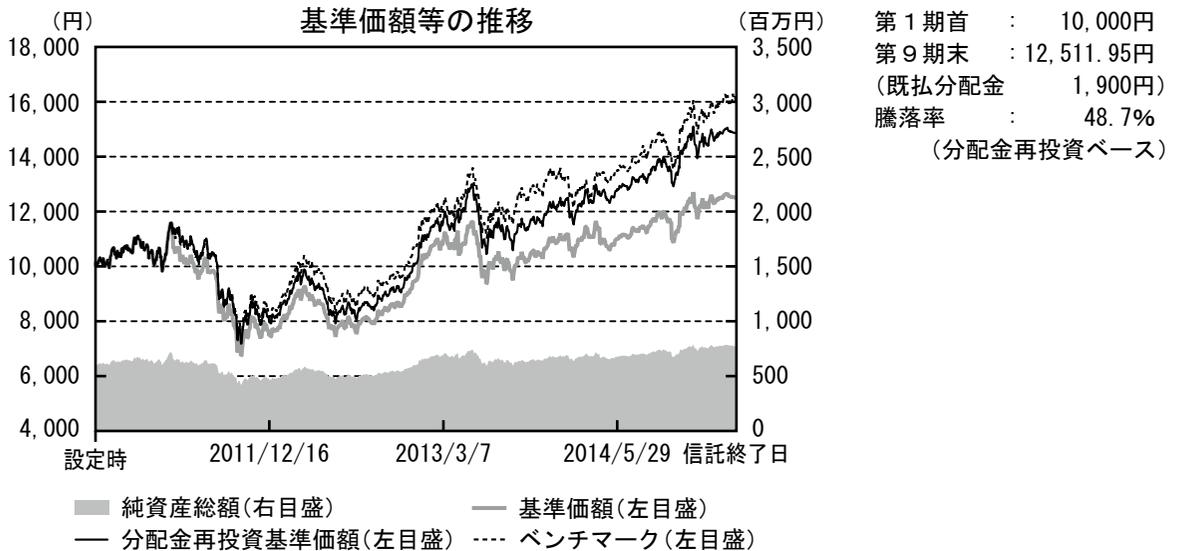
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 設定来の基準価額等の推移について

(第1期～第9期：2010/9/27～2015/3/27)

基準価額の動き	償還価額は設定時に比べ48.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（60.5%）を11.8%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	順調な経済発展を背景に、アジア各国・地域の株式市況が堅調に推移したことやアジア諸国の通貨が対円でみると概ね上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
------	--

## 投資環境について

(第1期～第9期：2010/9/27～2015/3/27)

## ◎株式市況

- ・アジア株式市況は、設定時から2011年4月下旬まではFRB（米連邦準備制度理事会）の量的緩和策による米国の景気回復期待などから堅調に推移しました。
- ・2011年4月下旬から2011年9月末までは、欧州で信用不安が急速に高まったことに加え、世界的な景気減速懸念が強まったことなどから、株価は急落しました。
- ・2011年10月から信託終了時までには、FRBによる量的緩和政策を通じた米国の緩やかな景気の回復、アセアン諸国を中心としたアジア諸国の経済が順調に拡大したことなどから、アジア株式市況は上昇しました。

## ◎為替市況

- ・設定時に比べ、対円で香港ドルは41.5%高、韓国ウォンは46.9%高、ニュー台湾ドルは42.2%高となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ アジア成長株ファンド&gt;

当ファンドは、アジア成長株マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国を除くアジア各国・地域の株式に投資しました。運用の基本方針にしたがいマザーファンドの組入比率は、高水準を維持しました。

## &lt;第1期：設定時～2011年4月14日&gt;

基準価額は設定時に比べ13.6%（分配金込み）の上昇となりました。

## &lt;第2期：2011年4月15日～2011年10月14日&gt;

基準価額は期首に比べ28.7%の下落となりました。

## &lt;第3期：2011年10月15日～2012年4月16日&gt;

基準価額は期首に比べ14.5%の上昇となりました。

## &lt;第4期：2012年4月17日～2012年10月15日&gt;

基準価額は期首に比べ3.8%の下落となりました。

## &lt;第5期：2012年10月16日～2013年4月15日&gt;

基準価額は期首に比べ33.2%（分配金込み）の上昇となりました。

## &lt;第6期：2013年4月16日～2013年10月15日&gt;

基準価額は期首に比べ2.0%の下落となりました。

＜第7期：2013年10月16日～2014年4月14日＞  
基準価額は期首に比べ7.8%（分配金込み）の上昇となりました。

＜第8期：2014年4月15日～2014年10月14日＞  
基準価額は期首に比べ3.8%（分配金込み）の上昇となりました。

＜第9期：2014年10月15日～信託終了日＞  
基準価額は期首に比べ13.9%の上昇となりました。

＜アジア成長株マザーファンド＞  
償還価額は設定時に比べ60.3%の上昇となりました。

設定時から繰上償還決定日まで、わが国を除くアジア各国・地域（中国、香港、台湾、韓国およびASEAN加盟国）の株式の中から、経済の発展段階や経済状況を踏まえた投資テーマに基づき、高い成長性が期待される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。

＜第1期：設定時～2011年4月14日＞  
基準価額は設定時に比べ15.0%の上昇となりました。

＜第2期：2011年4月15日～2011年10月14日＞  
基準価額は期首に比べ28.4%の下落となりました。

＜第3期：2011年10月15日～2012年4月16日＞  
基準価額は期首に比べ15.7%の上昇となりました。

＜第4期：2012年4月17日～2012年10月15日＞  
基準価額は期首に比べ3.1%の下落となりました。

＜第5期：2012年10月16日～2013年4月15日＞  
基準価額は期首に比べ34.8%の上昇となりました。

＜第6期：2013年4月16日～2013年10月15日＞  
基準価額は期首に比べ1.2%の下落となりました。

＜第7期：2013年10月16日～2014年4月14日＞  
基準価額は期首に比べ8.7%の上昇となりました。

＜第8期：2014年4月15日～2014年10月14日＞  
基準価額は期首に比べ4.5%の上昇となりました。

＜第9期：2014年10月15日～信託終了日＞

基準価額は期首に比べ14.9%の上昇となりました。なお、2015年2月23日の繰上償還決定後、償還に向けて保有株式を順次売却しました。

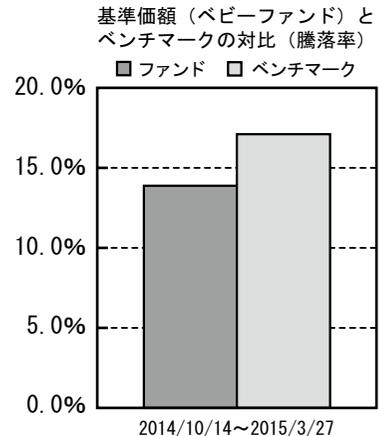
### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第9期：2014年10月15日～信託終了日）

#### ＜三菱UFJ アジア成長株ファンド＞

右記のグラフは第9期を掲載しています。

なお、設定来のファンドの騰落率は、ベンチマークであるMSCI AC Far Eastインデックス（除く日本、円換算ベース）の騰落率（60.5%）を11.8%下回りました。これは、実質的な運用を行ったマザーファンドの運用成果がベンチマークを下回ったことや信託報酬等のコストによるものです。



＜第1期：設定時～2011年4月14日＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.5%）を1.1%上回りました。

＜第2期：2011年4月15日～2011年10月14日＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-25.8%）を2.9%下回りました。

＜第3期：2011年10月15日～2012年4月16日＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.0%）を3.5%下回りました。

＜第4期：2012年4月17日～2012年10月15日＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.7%）を0.9%上回りました。

＜第5期：2012年10月16日～2013年4月15日＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（31.6%）を1.6%上回りました。

＜第6期：2013年4月16日～2013年10月15日＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.5%）を5.5%下回りました。

＜第7期：2013年10月16日～2014年4月14日＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（4.1%）を3.7%上回りました。

＜第8期：2014年4月15日～2014年10月14日＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.9%）を0.9%上回りました。

＜第9期：2014年10月15日～信託終了日＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（17.1%）を3.2%下回りました。

＜アジア成長株マザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（61.9%）を1.6%下回りました。

＜第1期：設定時～2011年4月14日＞

基準価額は、ベンチマークの騰落率を2.5%上回りました。主に、業種配分、個別銘柄選択がプラスに寄与しました。業種配分では、エネルギーをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことがプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、CNOOC LTD（香港、エネルギー）、HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES（韓国、資本財）などの株価が上昇したことがプラスに寄与しました。

＜第2期：2011年4月15日～2011年10月14日＞

基準価額は、ベンチマークの騰落率を2.6%下回りました。主に、地域配分、個別銘柄選択がマイナスに影響しました。地域配分では、中国をオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。個別銘柄選択では、NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS（香港、素材）やHYUNDAI HEAVY INDUSTRIES（韓国、資本財）などの株価が下落したことがマイナスに影響しました。

＜第3期：2011年10月15日～2012年4月16日＞

基準価額は、ベンチマークの騰落率を2.3%下回りました。主に、業種配分、個別銘柄選択がマイナスに影響しました。業種配分では、生活必需品などをオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。個別銘柄選択では、COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDIN（香港、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、GOME ELECTRICAL APPLIANCES（香港、小売）などの株価が下落したことがマイナスに影響しました。

＜第4期：2012年4月17日～2012年10月15日＞

基準価額は、ベンチマークの騰落率を1.6%上回りました。主に、個別銘柄選択がプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD（韓国、半導体・半導体製造装置）、AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR（タイ、運輸）などの株価が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

＜第5期：2012年10月16日～2013年4月15日＞

基準価額は、ベンチマークの騰落率を3.2%上回りました。主に、地域配分、個別銘柄選択がプ

ラスに寄与しました。地域配分では、タイやフィリピンをオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD（韓国、半導体・半導体製造装置）、SM INVESTMENTS CORP（フィリピン、資本財）などの株価が上昇したことがプラスに寄与しました。

<第6期：2013年4月16日～2013年10月15日>

基準価額は、ベンチマークの騰落率を4.7%下回りました。主に、地域配分や個別銘柄選択がマイナスに影響しました。地域配分では、フィリピンをオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。個別銘柄選択では、GAMEVIL INC（韓国、ソフトウェア・サービス）、ELK CORP/KOREA（韓国、半導体・半導体製造装置）などの株価が下落したことがマイナスに影響しました。

<第7期：2013年10月16日～2014年4月14日>

基準価額は、ベンチマークの騰落率を4.6%上回りました。主に、業種配分や銘柄選択がプラスに寄与しました。業種配分では、情報技術やエネルギーのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、FUTURE BRIGHT HOLDINGS LTD（香港、消費者サービス）、IGG INC（香港、ソフトウェア・サービス）などの株価が上昇したことがプラスに寄与しました。

<第8期：2014年4月15日～2014年10月14日>

基準価額は、ベンチマークの騰落率を1.6%上回りました。主に、銘柄選択がプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、HANSAE CO LTD（韓国、耐久消費財・アパレル）、HANSSEM CO LTD（韓国、耐久消費財・アパレル）、GAMEVIL INC（韓国、ソフトウェア・サービス）などの株価が上昇したことがプラスに寄与しました。

<第9期：2014年10月15日～信託終了日>

基準価額は、ベンチマークの騰落率を3.2%下回りました。主に、銘柄選択がマイナスに影響しました。個別銘柄選択では、CHINA SOUTH CITY HOLDINGS（香港、不動産）、などの株価が下落したことがマイナスに影響しました。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第1期700円、第5期500円、第7期450円、第8期250円とさせていただき、その他の期につきましては見送りとさせていただきました。信託期間中、累計で1,900円の分配を行わせていただきました。

## 償還価額

<三菱UFJ アジア成長株ファンド>

償還価額は12,511円95銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

## 〇1万口当たりの費用明細

(2014年10月15日～2015年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	0.728	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 41)	(0.341)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 42)	(0.339)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6)	(0.048)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	74	0.609	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 74)	(0.606)	有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	36	0.297	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 36)	(0.296)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	50	0.410	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 50)	(0.405)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	249	2.044	
期中の平均基準価額は、12,254円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月15日～2015年3月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア成長株マザーファンド	千口 11,966	千円 13,000	千口 620,460	千円 773,868

## ○株式売買比率

(2014年10月15日～2015年3月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,028,993千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	642,838千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月15日～2015年3月27日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ アジア成長株ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;アジア成長株マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 643	百万円 18	% 2.8	百万円 1,385	百万円 25	% 1.8
為替直物取引	67	14	20.9	822	312	38.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,631千円
うち利害関係人への支払額 (B)	134千円
(B) / (A)	2.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

### ○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 600	百万円 —	百万円 —	百万円 600	当初設定時における取得

### ○組入資産の明細

(2015年3月27日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
アジア成長株マザーファンド		千口	608,493

### ○投資信託財産の構成

(2015年3月27日現在)

項目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 776,116	% 100.0
投資信託財産総額	776,116	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2015年3月27日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	776,116,858	
コール・ローン等	776,113,621	
未収利息	3,237	
(B) 負債	5,517,862	
未払信託報酬	5,506,536	
その他未払費用	11,326	
(C) 純資産総額(A-B)	770,598,996	
元本	615,890,574	
償還差益金	154,708,422	
(D) 受益権総口数	615,890,574口	
1万口当たり償還価額(C/D)	12,511円95銭	

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	619,291,452円
期中追加設定元本額	3,149,676円
期中一部解約元本額	6,550,554円

## ○損益の状況 (2014年10月15日～2015年3月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	5,305	
受取利息	5,305	
(B) 有価証券売買損益	99,157,390	
売買益	100,105,531	
売買損	△ 948,141	
(C) 信託報酬等	△ 5,517,862	
(D) 当期損益金(A+B+C)	93,644,833	
(E) 前期繰越損益金	60,092,355	
(F) 追加信託差損益金	971,234	
(配当等相当額)	( 3,748,984)	
(売買損益相当額)	(△ 2,777,750)	
償還差益金(D+E+F)	154,708,422	

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年9月27日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年3月27日			資産総額	776,116,858円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,517,862円	
受益権口数	600,000,000口	615,890,574口	15,890,574口	純資産総額	770,598,996円	
元本額	600,000,000円	615,890,574円	15,890,574円	受益権口数	615,890,574口	
				1万口当たり償還金	12,511円95銭	

## 毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第1期	610,481,307円	651,012,616円	10,664円	700円	7.0%
第2期	625,911,420	475,778,974	7,601	0	0.0
第3期	634,251,861	552,173,982	8,706	0	0.0
第4期	634,025,015	531,217,590	8,378	0	0.0
第5期	631,882,386	673,763,731	10,663	500	5.0
第6期	618,126,800	646,220,293	10,454	0	0.0
第7期	615,659,975	666,345,280	10,823	450	4.5
第8期	619,291,452	680,370,003	10,986	250	2.5

## ○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	12,511円95銭
------------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

### [ お知らせ ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。
- ⑧当ファンドは、受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。  
(2015年3月27日)

## アジア成長株マザーファンド

### 《繰上償還(第8期)》信託終了日2015年3月26日

〔計算期間：2015年1月29日～2015年3月26日〕

「アジア成長株マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、3月26日に繰り上げて償還させていただきます。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、高い成長性が期待される銘柄に投資します。MSCI AC Far East インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式等への投資にあたっては、企業調査等を中心とするボトムアップ・アプローチにより、技術競争力やマネジメント力を有する企業、利益成長の期待度に応じて妥当な株価水準にある企業を中心に銘柄選択を行います。国・地域ごとの投資比率や業種ごとの投資比率は、トップダウン・アプローチにより、政治動向、マクロ指標、為替・金利動向、業種動向等を重視して決定します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。なお、運用にあたりましては、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limited の投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	わが国を除くアジア各国・地域（中国、香港、台湾、韓国およびASEAN加盟国とします。）の株式等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI AC Far East インデックス (除く日本、円換算ベース)		株 組入比率	株 先物比率	投 資 信 託 証 券 組 入 比	純 資 産 額 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
	円 銭	%		%	%	%	%	百万円
4期(2012年1月30日)	6,953	△ 18.5	36,715.99	△ 17.1	97.6	—	—	502
5期(2013年1月28日)	9,016	29.7	47,758.07	30.1	98.1	—	—	656
6期(2014年1月28日)	9,703	7.6	50,790.40	6.3	97.6	—	0.0	645
7期(2015年1月28日)	12,452	28.3	64,744.14	27.5	97.9	—	—	772
(償還時)	(償還価額)							
8期(2015年3月26日)	12,472.49	0.2	65,716.78	1.5	—	—	—	773

(注) MSCI AC Far East インデックス（除く日本）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く極東地域の主要国で構成されています。MSCI AC Far East インデックス（除く日本、円換算ベース）は、MSCI AC Far East インデックス（除く日本、米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC Far East インデックス（除く日本）に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC Far East	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
(期 首) 2015年 1 月 28 日	円 銭	%	(除く日本、円換算ベース) 64,744.14	%	%	%
1 月 末	12,452	—	64,180.19	△ 0.9	97.9	—
2 月 末	12,329	△1.0	65,827.50	1.7	97.2	—
(償還時) 2015年 3 月 26 日	(償還価額) 12,538	0.7	65,716.78	1.5	37.9	—
	12,472.49	0.2			—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

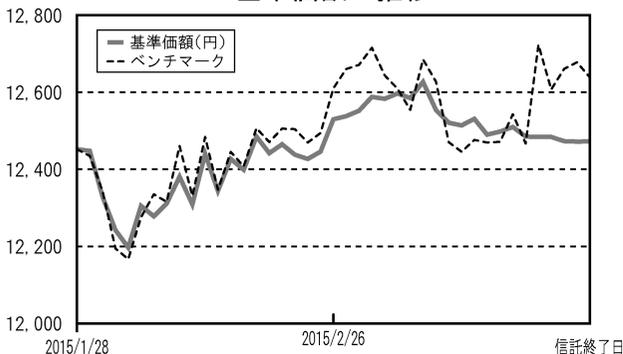
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.5%)を1.3%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎株式市況

- ・アジア株式市況はMSCI AC Far Eastインデックス(除く日本、円換算ベース)でみると上昇しました。
- ・期首から信託終了日までは、改革期待などから堅調に推移した中国、新政権の政策に対する期待や中央銀行の利下げによる良好な投資家心理によってインドネシアが上昇したことなどから、アジア株式市況は上昇しました。

## ◎為替市況

- ・期首に比べて、対円で香港ドルは1.3%高、韓国ウォンは0.5%安、ニュー台湾ドルは1.3%高となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除くアジア各国・地域(中国、香港、台湾、韓国およびASEAN加盟国)の株式の中から、経済の発展段階や経済状況を踏まえた投資テーマに基づき、高い成長性が期待される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。
- ・組入銘柄数は、繰上償還決定日までは大型株を中心に約60銘柄保有しておりましたが、繰上償還決定後は保有株式を順次売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

・基準価額は、ベンチマークの騰落率を1.3%下回りました。

2015年2月23日の繰上償還決定後、順次保有株式を売却した際に発生した取引コストに加えて、アジア株式市況（除く日本、円換算ベース）が堅調に推移した一方で、株式組入比率が低下したため、マイナスに影響しました。

●償還価額

償還価額は12,472円49銭となりました。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 1 月29日～2015年 3 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 54 ( 54 )	% 0.438 (0.438)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	30 ( 30 )	0.242 (0.242)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	24 ( 24 )	0.190 (0.190)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用
合 計	108	0.870	
期中の平均基準価額は、12,433円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年1月29日～2015年3月26日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 4,849	千香港ドル 6,576	百株 24,300	千香港ドル 28,697
	シンガポール	500	千シンガポールドル 284	2,505	千シンガポールドル 930
	マレーシア	442	千マレーシアリンギット 541	2,461	千マレーシアリンギット 1,577
	タイ	674	千タイバーツ 1,685	3,786	千タイバーツ 8,189
国	フィリピン	106	千フィリピンペソ 4,568	3,206	千フィリピンペソ 12,470
	インドネシア	1,350	千インドネシアルピア 1,052,301	16,592	千インドネシアルピア 4,188,712
	韓国	7	千韓国ウォン 254,122	120	千韓国ウォン 1,442,505
	台湾	580	千ニュー台湾ドル 7,030	3,335	千ニュー台湾ドル 39,497

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2015年1月29日～2015年3月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,210,108千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	519,396千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年1月29日～2015年3月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	226	6	2.7	983	6	0.6
為替直物取引	2	2	100.0	773	310	40.1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,378千円
うち利害関係人への支払額 (B)	44千円
(B) / (A)	1.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年3月26日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	金額
(香港)		百株
PETROCHINA CO LTD-H	620	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	60	
NEW WORLD DEVELOPMENT	850	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	34	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	90	
CNOOC LTD	250	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	680	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	100	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	180	
CHINA MOBILE LTD	135	
SMARTONE TELECOMMUNICATIONS	400	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	330	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	105	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	520	
TENCENT HOLDINGS LTD	138	
MINTH GROUP LTD	120	
WASION GROUP HOLDINGS LTD	660	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	210	
CHINA MERCHANTS BANK-H	890	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	220	
XINJIANG XINXIN MINING IND-H	1,080	
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	120	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	4,000	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	460	
ATA GROUP LTD	424	
TCL COMMUNICATION TECH HLDGS	200	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	35	
FAR EAST HORIZON LTD	200	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	500	
HUANENG RENEWABLES CORP-H	800	
ANTON OILFIELD SERVICES GP	1,400	
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	520	
CHINA HONGQIAO GROUP LTD	480	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	60	
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	440	
PERFECT SHAPE PRC HOLDINGS L	1,200	
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	340	
CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	600	
小計	株数・金額	19,451
	銘柄数 < 比率 >	38
(シンガポール)		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	140	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	103	
SINGAPORE POST LTD	990	
EZION HOLDINGS LTD	472	
SILVERLAKE AXIS LTD	300	
小計	株数・金額	2,005
	銘柄数 < 比率 >	5
(マレーシア)		
TENAGA NASIONAL BHD	200	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	金額
(マレーシア)		百株
GAMUDA BHD	288	
WESTPORTS HOLDINGS BHD	510	
GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD	561	
BERJAYA AUTO BHD	460	
小計	株数・金額	2,019
	銘柄数 < 比率 >	5
(タイ)		
KASIKORN BANK PCL-NVDR	48	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	60	
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	2,070	
CHULARAT HOSPITAL PCL-NVDR	934	
小計	株数・金額	3,112
	銘柄数 < 比率 >	4
(フィリピン)		
BDO UNIBANK INC	175	
UNIVERSAL ROBINA CORP	65	
D&L INDUSTRIES INC	2,860	
小計	株数・金額	3,100
	銘柄数 < 比率 >	3
(インドネシア)		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	387	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,140	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	435	
SURYA SEMESTA INTERNUSA PT	4,310	
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA	8,970	
小計	株数・金額	15,242
	銘柄数 < 比率 >	5
(韓国)		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	3	
KOREA ELECTRIC POWER CORP	17	
SK TELECOM	1	
KT&G CORP	15	
COWAY CO LTD	4	
S-1 CORPORATION	5	
SK HYNIX INC	13	
NAVER CORP	0.55	
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	20	
HANSSEM CO LTD	9	
DNF CO LTD	1	
COSMAX INC	5	
小計	株数・金額	112
	銘柄数 < 比率 >	12
(台湾)		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	722	
MEDIA TEK INC	60	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	1,011	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	70	
LARGAN PRECISION CO LTD	10	
CHAILLEASE HOLDING CO LTD	138	
HERMES MICROVISION INC	20	

銘 柄	期首(前期末)	
	株 数	
(台湾)		百株
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP		390
SPORTON INTERNATIONAL INC		162

銘 柄		期首(前期末)	
		株 数	
(台湾)			百株
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM C			170
小 計	株 数 ・ 金 額		2,755
	銘 柄 数 < 比 率 >		10
合 計	株 数 ・ 金 額		47,796
	銘 柄 数 < 比 率 >		82

(注) 邦貨換算金額は、期首の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2015年3月26日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 773,868	100.0 %
投資信託財産総額	773,868	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2015年3月26日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	773,868,349
コール・ローン等	773,867,252
未収利息	1,097
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	773,868,349
元本	620,460,084
償還差益金	153,408,265
(D) 受益権総口数	620,460,084口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,472円49銭

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	620,460,084円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ アジア成長株ファンド	620,460,084円
------------------	--------------

## ○損益の状況 (2015年1月29日～2015年3月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,101,516
受取配当金	1,084,097
受取利息	17,419
(B) 有価証券売買損益	1,653,628
売買益	18,441,240
売買損	△ 16,787,612
(C) 保管費用等	△ 1,469,185
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,285,959
(E) 前期繰越損益金	152,122,306
償還差益金(D+E)	153,408,265

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

## [お知らせ]

当ファンドは、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託が、その信託を終了させることとなったため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました(2015年3月26日)